

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 2018年11月13日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** ヨシコン株式会社

**【英訳名】** Yoshicon Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 立 志

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

**【電話番号】** 054-205-6363 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	10,503,889	7,324,217	21,823,430
経常利益 (千円)	1,593,628	216,879	3,174,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,082,649	186,963	2,184,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,110,297	196,115	2,235,160
純資産額 (千円)	16,831,847	17,875,388	17,945,725
総資産額 (千円)	32,172,511	32,831,371	30,659,301
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	149.94	25.91	302.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	54.4	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,365,297	2,961,368	2,937,493
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	88,223	100,891	220,105
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	800,177	3,048,777	3,243,858
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	970,219	907,162	920,644

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	135.24	24.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・管理等事業)

2018年4月27日付で、東海道リート・マネジメント株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内で相次ぐ自然災害による日本経済への影響に加え、米中貿易摩擦による世界経済への影響など、リスク要因を孕んだ状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、好立地条件の住宅についての取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資意欲も安定した状況で推移いたしました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、在庫分譲マンションの早期完売や分譲宅地などの販売に着手し、購入側のメリットを企画提案する企業誘致を積極的に推進してまいりましたが、引渡しが第3四半期連結会計期間以降にずれ込む物件も一部見られました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、大都市圏を中心とした再開発事業など大規模建築部材と継続出荷の見込める建築部材の受注活動の強化と原価低減への取組を継続してまいりましたが、当連結会計年度より生産が開始された新規物件の初期費用が高む結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億24百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比89.6%減）、経常利益は2億16百万円（前年同四半期比86.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億86百万円（前年同四半期比82.7%減）となり、減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、新規引渡の分譲マンションがなかったことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は23億32百万円（前年同四半期比51.2%減）、セグメント利益(営業利益)は2億5百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、商業施設用地や物流施設用地の引渡しが遅延したことなどにより減収減益となりました。

この結果、売上高は12億9百万円（前年同四半期比56.6%減）、セグメント利益(営業利益)は1億67百万円（前年同四半期比73.1%減）となりました。

#### 賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、工事請負売上の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は8億46百万円（前年同四半期比37.9%減）、セグメント利益(営業利益)は1億円（前年同四半期比64.8%減）となりました。

## マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、工期遅延や納期遅延物件の建築部材売上が実現し増収となりましたが、当連結会計年度より生産が開始された建築部材の製品補修費用や製品輸送費用が嵩んだことにより、セグメント損失の結果となりました。

この結果、売上高は22億57百万円（前年同四半期比89.1%増）、セグメント損失(営業損失)は2億3百万円（前年同四半期は1億94百万円のセグメント損失）となりました。

## その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加したことと、工場稼働率の向上により原価率が改善し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は6億79百万円（前年同四半期比79.5%増）、セグメント利益(営業利益)は77百万円（前年同四半期比138.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は328億31百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

流動資産は、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことにより、281億1百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。固定資産は、土地の増加などにより、47億30百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金などが増加したため、132億58百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、16億97百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は178億75百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払などによるものであります。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.4%（前連結会計年度比4.1ポイント減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億7百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益（2億86百万円）や減価償却費（76百万円）、売上債権の減少（1億30百万円）、未払消費税等の増加（1億9百万円）などによる資金調達に対し、役員賞与引当金の減少（1億20百万円）やたな卸資産（主として販売用不動産）の増加（23億1百万円）、仕入債務の減少（2億23百万円）、未払金の減少（2億33百万円）、法人税等の支払（6億4百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は29億61百万円（前年同四半期は13億65百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却（39百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（1億15百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億円（前年同四半期は88百万円の収入）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増（29億77百万円）や長期借入れによる収入（7億60百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（4億2百万円）や配当金の支払（2億73百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は30億48百万円（前年同四半期は8億円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日から 2018年9月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	27.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	448	6.21
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	4.43
KBL EPB S.A. 1 0770 4 (常任 代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	316	4.38
BNY GCM CLIE N T ACCOUNT JPR D AC ISG(FE-A C) (常任代 理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A2BB UNITED KI NGDOM	262	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.44
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.44
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12ヨシコ ン株式会社内	235	3.27
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	218	3.03
計		4,567	63.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式815千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 815,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,213,300	72,133	-
単元未満株式	普通株式 1,948	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	72,133	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	815,000	-	815,000	10.15
計	-	815,000	-	815,000	10.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,220,644	1,207,162
受取手形及び売掛金	2 1,481,690	2 1,351,586
商品及び製品	588,244	507,182
仕掛品	4,916	4,903
原材料及び貯蔵品	49,437	59,571
販売用不動産	22,085,537	24,340,306
未成工事支出金	107,535	220,066
その他	461,890	417,690
貸倒引当金	8,000	7,400
流動資産合計	25,991,896	28,101,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,102	699,247
土地	2,277,432	2,345,619
その他(純額)	328,134	333,687
有形固定資産合計	3,322,669	3,378,554
無形固定資産		
投資その他の資産	98,131	113,742
繰延税金資産	192,948	129,231
その他	1,124,235	1,178,845
貸倒引当金	70,580	70,071
投資その他の資産合計	1,246,603	1,238,004
固定資産合計	4,667,405	4,730,302
資産合計	30,659,301	32,831,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,910	621,959
短期借入金	7,362,844	10,340,240
1年内返済予定の長期借入金	976,894	998,108
未払法人税等	606,245	40,012
賞与引当金	58,523	57,516
役員賞与引当金	120,000	-
その他	1,277,025	1,200,652
流動負債合計	11,247,444	13,258,489
固定負債		
長期借入金	610,574	946,538
その他	855,558	750,955
固定負債合計	1,466,132	1,697,493
負債合計	12,713,576	14,955,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,463,731	3,463,731
利益剰余金	14,750,118	14,670,630
自己株式	487,279	487,279
株主資本合計	17,826,570	17,747,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,197	128,306
繰延ヘッジ損益	42	-
その他の包括利益累計額合計	119,154	128,306
純資産合計	17,945,725	17,875,388
負債純資産合計	30,659,301	32,831,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	10,503,889	7,324,217
売上原価	7,860,372	6,092,487
売上総利益	2,643,517	1,231,729
販売費及び一般管理費	1,042,717	1,065,051
営業利益	1,600,799	166,677
営業外収益		
受取利息	86	79
受取配当金	7,348	7,666
仕入割引	9,110	13,935
不動産取得税還付金	3,388	3,430
匿名組合投資利益	-	44,697
受取手数料	2,575	2,618
その他	11,527	9,626
営業外収益合計	34,037	82,055
営業外費用		
支払利息	37,686	31,587
その他	3,522	265
営業外費用合計	41,208	31,853
経常利益	1,593,628	216,879
特別利益		
固定資産売却益	28,248	-
預り保証金等解約益	-	70,000
特別利益合計	28,248	70,000
特別損失		
固定資産除却損	0	673
特別損失合計	0	673
税金等調整前四半期純利益	1,621,877	286,206
法人税、住民税及び事業税	500,171	40,259
法人税等調整額	38,343	58,984
法人税等合計	538,514	99,243
四半期純利益	1,083,363	186,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	714	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082,649	186,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,083,363	186,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,584	9,109
繰延ヘッジ損益	349	42
その他の包括利益合計	26,933	9,151
四半期包括利益	1,110,297	196,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,582	196,115
非支配株主に係る四半期包括利益	714	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,621,877	286,206
減価償却費	103,096	76,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,471	1,108
賞与引当金の増減額(は減少)	3,924	1,007
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110,000	120,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,830
預り保証金等解約益	-	70,000
匿名組合投資損益(は益)	-	44,697
受取利息及び受取配当金	7,435	7,746
支払利息	37,686	31,587
固定資産売却損益(は益)	28,248	-
固定資産除却損	0	673
売上債権の増減額(は増加)	136,089	130,103
販売用不動産評価損	20,262	-
たな卸資産の増減額(は増加)	2,724,300	2,301,493
未収消費税等の増減額(は増加)	24,543	2,935
仕入債務の増減額(は減少)	4,273,699	223,950
未払金の増減額(は減少)	214,118	233,139
未払消費税等の増減額(は減少)	1,569	109,569
前受金の増減額(は減少)	110,048	33,603
預り金の増減額(は減少)	8,325	61,061
その他	369,637	56,398
小計	433,179	2,331,099
利息及び配当金の受取額	7,434	7,751
利息の支払額	39,292	33,130
法人税等の支払額	900,259	604,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,297	2,961,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000	-
固定資産の取得による支出	30,994	115,183
固定資産の売却による収入	96,248	-
投資有価証券の取得による支出	-	37,812
投資有価証券の売却による収入	-	39,643
貸付金の回収による収入	142	100
その他	21,827	12,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,223	100,891

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	962,550	2,977,396
長期借入れによる収入	200,000	760,000
長期借入金の返済による支出	107,000	402,822
リース債務の返済による支出	14,737	12,053
自己株式の取得による支出	2,574	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,000	-
配当金の支払額	231,061	273,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>800,177</b>	<b>3,048,777</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,896	13,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,115	920,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 970,219	1 907,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
2018年4月27日付で、東海道リート・マネジメント株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	86,398千円	113,076千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	40,320千円	14,900千円
裏書譲渡手形	7,140千円	16,193千円
合計	47,460千円	31,093千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	8,115,000千円
借入実行残高	3,650,000千円	4,448,332千円
差引高	6,700,000千円	3,666,668千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
広告宣伝費	159,328千円	102,281千円
従業員給料及び手当	201,027千円	200,710千円
賞与引当金繰入額	37,011千円	35,837千円
退職給付費用	5,607千円	6,170千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,270,219千円	1,207,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	970,219千円	907,162千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,076	32.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	274,176	38.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,781,028	2,788,936	1,362,013	1,193,536	10,125,515	378,374	10,503,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,043	-	1,542	72,228	97,815	92,454	190,269
計	4,805,072	2,788,936	1,363,556	1,265,764	10,223,330	470,829	10,694,159
セグメント利益又は損失( )	1,049,337	623,842	286,630	194,558	1,765,251	32,661	1,797,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,765,251
「その他」の区分の利益	32,661
セグメント間取引消去	17,828
全社費用(注)	214,942
四半期連結損益計算書の営業利益	1,600,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,025	1,209,346	846,379	2,257,109	6,644,860	679,357	7,324,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,018	257,530	260,548	63,104	323,653
計	2,332,025	1,209,346	849,397	2,514,639	6,905,409	742,461	7,647,870
セグメント利益又は損失( )	205,506	167,957	100,776	203,433	270,807	77,985	348,793

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	270,807
「その他」の区分の利益	77,985
セグメント間取引消去	33,214
全社費用(注)	215,329
四半期連結損益計算書の営業利益	166,677

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	149円94銭	25円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,082,649	186,963
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,082,649	186,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,220	7,215

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。